

2020年5月14日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 早河 洋
 (氏名) 小林 直治
 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	293,638	2.7	12,565	22.3	32,048	67.8	26,398	105.0
2019年3月期	301,744	0.3	16,164	13.3	19,097	13.4	12,879	18.7

(注) 包括利益 2020年3月期 11,067百万円 (40.0%) 2019年3月期 18,445百万円 (16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	248.58		7.5	7.1	4.3
2019年3月期	120.18		3.8	4.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 17,748百万円 2019年3月期 1,477百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	447,549	352,518	78.5	3,380.36
2019年3月期	452,000	353,757	77.4	3,264.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 351,463百万円 2019年3月期 349,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	24,513	16,450	9,878	39,709
2019年3月期	20,273	21,260	7,430	41,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		30.00	50.00	5,372	41.6	1.6
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	4,298	16.1	1.2
2021年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

(注) 2019年3月期 期末配当金30円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	108,529,000 株	2019年3月期	108,529,000 株
2020年3月期	4,556,957 株	2019年3月期	1,367,273 株
2020年3月期	106,195,528 株	2019年3月期	107,163,427 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから未定としております。なお、業績予想に関する事項等につきましては【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、2020年5月14日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
4. その他	P. 18
役員の異動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、緩やかな回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況となりました。テレビ広告市況におきましても、東京地区のスポット広告の出稿量が前期を下回るなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の売上高は2,936億3千8百万円(前期比△2.7%)、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,810億7千3百万円(同△1.6%)となりました結果、営業利益は125億6千5百万円(同△22.3%)となりました。また、東映株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社としたことに伴う負ののれん相当額15,338百万円を持分法による投資利益に計上したことなどにより経常利益は320億4千8百万円(同+67.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は263億9千8百万円(同+105.0%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率(6時～24時)7.7%、ゴールデンタイム(19時～22時)10.8%、プライムタイム(19時～23時)11.0%、プライム2(23時～25時)5.2%となり、全て2位で終了し、トップグループを維持しております。

当連結会計年度は、1年を通して開局60周年記念の強力なコンテンツを編成しました。5夜連続ドラマスペシャル「山崎豊子 白い巨塔」や「ドクターX ～外科医・大門未知子～」 「相棒 season18」などが高視聴率を記録したほか、「ミュージックステーション ウルトラ SUPER LIVE 2019」「氷と雪に閉ざされた秘境の地 天空のヒマラヤ部族 決死の密着取材 150日間」「フィギュアスケートグランプリファイナル 2019」などの大型特番・大型スポーツ中継が好結果を残しました。レギュラー番組では「報道ステーション」が5年ぶりの高さとなり、バラエティー番組では「ナニコレ珍百景」が好調な日曜に加え、4月改編で「10万円でできるかな」を投入した月曜、10月にゴールデン3番組を改編した金曜がベースアップした結果、10月・1月クールで2クール連続のプライムトップを獲得し、ゴールデン・プライム帯ともに4年ぶりの高さとなりました。

全日帯では、「羽鳥慎一モーニングショー」が自己最高を更新し、初めて同時間帯の全局トップを獲得するなど、午前帯のベルト番組から1日の良い流れを作り、5回の月間トップを獲得しました。

連続ドラマでは、「ドクターX ～外科医・大門未知子～」(平均18.5%)、「相棒 season18」(平均14.8%)が2019年度民放連続ドラマの平均視聴率1位・2位を獲得し、「緊急取調室」(平均13.2%)が4位、「特捜9」(平均13.0%)が5位と、ベスト5に4作品がランクインしました。さらに開局60周年記念番組として1年間を通して放送した「科捜研の女」(平均11.6%)、「やすらぎの刻～道」(平均5.0%)も堅調な結果となりました。

スポーツでは、「世界野球プレミア 12・決勝 日本×韓国」(19.2%)が高視聴率を獲得し、フィギュアスケートでは「世界フィギュアスケート国別対抗戦 2019 女子フリー」(14.6%)や「グランプリシリーズ・カナダ大会 男女フリー」(15.8%)、「グランプリファイナル 女子ショート・男子フリー」(15.4%)が好結果となりました。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」などが高視聴率となり、プライムタイムは12年連続、ゴールデンタイムは6年連続のトップを獲得、三が日を含む2020年1月第1週の週平均でもゴールデン・プライム帯で2冠となりました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しました。

タイム収入は、アドバイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、引き続き固定費削減傾向がみられ、レギュラー番組のセールスでは減収となりました。また、単発番組につきましては、「世界野球プレミア12」や開局60周年記念番組である5夜連続ドラマスペシャル「山崎豊子 白い巨塔」「世界水泳韓国・光州 2019」「世界フィギュアスケート国別対抗戦 2019」などで増収を図ったものの、前期の「2018FIFA ワールドカップロシア」「AFC アジアカップ 2019」の反動減により、減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は840億6千6百万円（前期比△2.7%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前期を下回るなど低調に推移したことから減収となりました。業種別では、「官公庁・団体」「エネルギー・素材・機械」などが好調な一方で、「化粧品・トイレタリー」「情報・通信」「趣味・スポーツ用品」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は924億9千4百万円（同△8.9%）となりました。

また、BS・CS収入は261億1千万円（同△2.7%）、番組販売収入は131億6千8百万円（同+1.5%）、その他収入は234億4千3百万円（同+2.7%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は2,392億8千3百万円（同△4.5%）、営業費用は2,322億8千3百万円（同△2.7%）となりました結果、営業利益は70億円（同△40.7%）となりました。

②音楽出版事業

「ケツメイシ」が全国各地でコンサートツアーを展開したことなどにより、音楽出版事業の売上高は98億6千7百万円（前期比+0.0%）、営業費用は88億4千9百万円（同△2.1%）となりました結果、営業利益は10億1千8百万円（同+24.2%）となりました。

③その他事業

インターネット事業は、株式会社サイバーエージェントとの共同事業「AbemaTV」が、アプリダウンロード数累計5,000万を達成し、目標としているWAU（ウィークリーアクティブユーザー）の1,000万も突破の回数が増えるなど堅調に推移しました。また、auビデオパスや広告付き無料見逃し動画配信サービス「テレ朝キャッチアップ」などでは、「相棒 season18」をシリーズ史上初めて地上波放送直後からドラマ本編の見逃し配信を開始するなど、戦略的に事業の拡大を行い、利用者が増えるとともに、広告収入も順調に伸びています。さらに、動画配信事業「新日本プロレスワールド」は日本のプロレス団体としては初めてとなるエンタテインメントの殿堂 マディソン・スクエア・ガーデンでの興行の全世界生配信を行うなどアメリカを含めた海外のファンを広げ、グローバルコンテンツとして成長を続けております。

イベント事業では、6回目となる「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」を7月13日から44日間にわたって開催したほか、2大都市で開催している恒例の音楽フェス「東京・大阪メトロポリタンロックフェスティバル 2019」や開局60周年の冠主催で開催し35万人を動員した4つの大型イベント「ブルーマングループワールドツアー IN JAPAN」「SUMMER SONIC 2019」「テレビ朝日ドリームフェスティバル 2019」「QUEEN+ADAM LAMBERT THE

RHAPSODY TOUR」が大好評を博しました。また、「EX THEATER ROPPONGI」では夏祭り期間中に開催したHiHi Jets・美少年をメインとしたジャニーズ Jr. たちが歌やダンスで競い合う「パパママ一番 裸の少年 夏祭り！」など、様々なエンタテインメントプログラムをラインナップし、高い稼働率で堅調な運営を行いました。

ショッピング事業は、通販番組「じゅん散歩」の好調な視聴率を背景に、ヒット商品にも恵まれ、増収となりました。

出資映画事業は、「映画ドラえもん のび太の月面探査記」がシリーズ歴代第2位の興行収入50億2千万円、「劇場版おっさんずラブ ～LOVE or DEAD～」が興行収入26億5千万円の大ヒットを記録したことに加え、「クレヨンしんちゃん」や「仮面ライダー」「スーパー戦隊」シリーズの劇場版も安定した興行成績となりました。

DVD販売は、多くの販売数が見込める「おっさんずラブ-in the sky-」や人気シリーズ「相棒」など、様々なタイトルをリリースしました。

以上により、その他事業の売上高は583億8千8百万円（前期比+7.4%）、営業費用は537億8千9百万円（同+5.9%）となりました結果、営業利益は45億9千8百万円（同+29.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は1,555億3千2百万円で、前連結会計年度末に比べ202億2千9百万円の減少となりました。これは、有価証券が269億9千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は2,920億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ157億7千9百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が77億7千5百万円、土地が27億3千8百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ44億5千万円減少し、4,475億4千9百万円となりました。

流動負債は636億2千7百万円で、前連結会計年度末に比べ12億9千万円の増加となりました。これは、未払費用が11億8千5百万円増加したことなどによります。

固定負債は314億3百万円で、前連結会計年度末に比べ45億2百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が57億5千2百万円減少したことなどによります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ32億1千2百万円減少し、950億3千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億3千8百万円減少し、3,525億1千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は78.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 18 億 2 千 3 百万円減少し、397 億 9 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、245 億 1 千 3 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が 42 億 3 千 9 百万円増加しました。これは、売上債権の増減額が 35 億 9 千 9 百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、164 億 5 千万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が 48 億 9 百万円減少しました。これは、有価証券の償還による収入が 149 億円減少、投資有価証券の取得による支出が 90 億 3 千万円増加したものの、有価証券の取得による支出が 306 億円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、98 億 7 千 8 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が 24 億 4 千 8 百万円増加しました。これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が 31 億 9 千 9 百万円増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大は、テレビ広告市況などの当社グループの事業環境に多大な影響を与えており、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021 年 3 月期の連結業績予想につきましては、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元を努めることを基本方針としております。

2020 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は 20 円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金 20 円と合わせて年間配当金は 1 株当たり 40 円となります。

また、2021 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 20 円、期末配当金 20 円、年間配当金 40 円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,908	39,534
受取手形及び売掛金	78,534	74,417
有価証券	44,400	17,405
たな卸資産	10,571	11,791
その他	12,422	12,455
貸倒引当金	△73	△71
流動資産合計	175,762	155,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,957	29,825
機械装置及び運搬具（純額）	16,897	18,394
土地	43,700	46,438
リース資産（純額）	5,337	5,194
その他（純額）	5,748	7,368
有形固定資産合計	100,642	107,221
無形固定資産		
その他	6,373	6,651
無形固定資産合計	6,373	6,651
投資その他の資産		
投資有価証券	148,176	155,951
繰延税金資産	13,892	15,098
その他	7,330	7,349
貸倒引当金	△178	△256
投資その他の資産合計	169,220	178,144
固定資産合計	276,237	292,016
資産合計	452,000	447,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,149	8,934
未払金	21,268	19,358
未払費用	25,409	26,594
その他	6,510	8,740
流動負債合計	62,337	63,627
固定負債		
繰延税金負債	16,274	10,521
退職給付に係る負債	17,596	19,120
その他	2,035	1,761
固定負債合計	35,905	31,403
負債合計	98,243	95,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,654
資本剰余金	70,226	70,427
利益剰余金	212,447	235,961
自己株式	△2,854	△9,343
株主資本合計	316,462	333,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,484	23,240
繰延ヘッジ損益	580	△88
為替換算調整勘定	△57	△124
退職給付に係る調整累計額	△4,640	△5,264
その他の包括利益累計額合計	33,367	17,763
非支配株主持分	3,926	1,055
純資産合計	353,757	352,518
負債純資産合計	452,000	447,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	301,744	293,638
売上原価	220,469	218,779
売上総利益	81,275	74,859
販売費及び一般管理費	65,110	62,294
営業利益	16,164	12,565
営業外収益		
受取配当金	1,134	1,436
持分法による投資利益	1,477	17,748
その他	464	564
営業外収益合計	3,076	19,749
営業外費用		
為替差損	-	71
固定資産廃棄損	119	171
その他	24	24
営業外費用合計	143	266
経常利益	19,097	32,048
特別利益		
投資有価証券売却益	548	310
特別利益合計	548	310
特別損失		
投資有価証券評価損	92	599
特別損失合計	92	599
税金等調整前当期純利益	19,552	31,758
法人税、住民税及び事業税	5,952	5,715
法人税等調整額	483	△515
法人税等合計	6,436	5,199
当期純利益	13,116	26,559
非支配株主に帰属する当期純利益	237	160
親会社株主に帰属する当期純利益	12,879	26,398

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	13,116	26,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,239	△13,074
繰延ヘッジ損益	△116	△669
為替換算調整勘定	△14	△6
退職給付に係る調整額	177	△593
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△1,148
その他の包括利益合計	5,329	△15,491
包括利益	18,445	11,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,208	10,906
非支配株主に係る包括利益	237	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,226	204,941	△2,850	308,959
当期変動額					
剰余金の配当			△5,372		△5,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,879		12,879
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,506	△3	7,502
当期末残高	36,642	70,226	212,447	△2,854	316,462

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,200	695	△40	△4,817	28,038	3,163	340,161
当期変動額							
剰余金の配当							△5,372
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,879
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,284	△115	△16	177	5,329	763	6,092
当期変動額合計	5,284	△115	△16	177	5,329	763	13,595
当期末残高	37,484	580	△57	△4,640	33,367	3,926	353,757

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,226	212,447	△2,854	316,462
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△5,373		△5,373
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,398		26,398
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の消却			△27	27	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		189			189
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			2,517	△6,449	△3,932
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	201	23,513	△6,489	17,237
当期末残高	36,654	70,427	235,961	△9,343	333,699

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,484	580	△57	△4,640	33,367	3,926	353,757
当期変動額							
新株の発行							22
剰余金の配当							△5,373
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,398
自己株式の取得							△67
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							189
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
持分法の適用範囲の変動							△3,932
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,244	△669	△66	△624	△15,604	△2,871	△18,475
当期変動額合計	△14,244	△669	△66	△624	△15,604	△2,871	△1,238
当期末残高	23,240	△88	△124	△5,264	17,763	1,055	352,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,552	31,758
減価償却費	10,350	10,801
のれん償却額	282	279
固定資産廃棄損	119	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△548	△310
投資有価証券評価損益 (△は益)	92	599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	616
受取配当金	△1,134	△1,436
持分法による投資損益 (△は益)	△1,477	△17,748
売上債権の増減額 (△は増加)	517	4,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353	△1,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,007	△214
その他	△3,199	△1,670
小計	25,337	25,803
利息及び配当金の受取額	1,874	2,500
法人税等の還付額	1,414	1,368
法人税等の支払額	△8,353	△5,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,273	24,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,097	△12
定期預金の払戻による収入	998	2,061
有価証券の取得による支出	△145,200	△114,600
有価証券の償還による収入	148,200	133,300
信託受益権の取得による支出	△26,799	△47,200
信託受益権の償還による収入	24,500	47,200
有形固定資産の取得による支出	△8,288	△14,323
無形固定資産の取得による支出	△1,651	△2,329
投資有価証券の取得による支出	△12,309	△21,339
投資有価証券の償還による収入	1,000	1,000
投資有価証券の売却による収入	598	334
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	889	-
その他	△99	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,260	△16,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,372	△5,373
非支配株主への配当金の支払額	△16	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,199
その他	△2,041	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,430	△9,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,428	△1,823
現金及び現金同等物の期首残高	49,961	41,533
現金及び現金同等物の期末残高	41,533	39,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法による投資利益)

当連結会計年度において、東映株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社としております。これに伴い、負ののれん相当額 15,338 百万円を持分法による投資利益に計上しております。

なお、第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。この結果、負ののれん相当額は 554 百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、インターネット事業、イベント事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	247,689	9,616	44,438	301,744	—	301,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,892	246	9,906	13,045	△13,045	—
計	250,581	9,863	54,344	314,789	△13,045	301,744
セグメント利益	11,812	819	3,564	16,197	△32	16,164
セグメント資産	268,233	9,898	56,496	334,628	117,371	452,000
その他の項目						
減価償却費	8,490	98	1,761	10,350	—	10,350
持分法適用会社への投資額	11,548	—	14,338	25,886	—	25,886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,599	29	1,986	14,615	—	14,615

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去△132百万円、当社における子会社からの収入2,058百万円及び全社費用△1,957百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額117,371百万円は、全社資産164,648百万円及びセグメント間債権債務消去△47,276百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	235,838	9,641	48,159	293,638	—	293,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,445	226	10,229	13,900	△13,900	—
計	239,283	9,867	58,388	307,539	△13,900	293,638
セグメント利益	7,000	1,018	4,598	12,617	△51	12,565
セグメント資産	262,060	9,244	77,135	348,440	99,108	447,549
その他の項目						
減価償却費	8,632	69	2,099	10,801	—	10,801
持分法適用会社への投資額	19,265	—	28,551	47,816	15,590	63,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,110	19	3,318	17,449	—	17,449

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去△166百万円、当社における子会社からの収入2,164百万円及び全社費用△2,048百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額99,108百万円は、全社資産128,157百万円及びセグメント間債権債務消去△29,048百万円であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額15,590百万円は、全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕
1株当たり純資産額 3,264.51円	1株当たり純資産額 3,380.36円
1株当たり当期純利益 120.18円	1株当たり当期純利益 248.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	12,879百万円	26,398百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,879百万円	26,398百万円
普通株式の期中平均株式数	107,163千株	106,195千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	353,757百万円	352,518百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,926百万円	1,055百万円
(うち非支配株主持分)	(3,926百万円)	(1,055百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	349,830百万円	351,463百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	107,161千株	103,972千株

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2020年5月14日発表の「役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。